

2023年11月7日

各 位

会 社 名 株式会社 デジタルホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 野内 敦
(コード番号 2389 東証プライム市場)
電 話 0 3 - 5 7 4 5 - 3 6 1 1

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を受け、改めて資本コストおよび収益性に関する現状分析を実施し、企業価値向上に向けた今後の方針について検討しております。

このような中、本日開催の取締役会において、現状分析および PBR 改善に向けた対応について審議並びに基本方針について決議いたしましたので、別紙の通りお知らせいたします。

なお、本件に伴い、本日「配当方針の変更に関するお知らせ」及び「自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」の適時開示をしておりますので、ご参照ください。

記

1. 資本コスト・収益性に関する現状分析

当社グループは、「新しい価値創造を通じて産業変革を起こし、社会課題を解決する」というパーパスのもと、デジタルシフトによる産業変革 (= Industrial Transformation、以下「IX」) を起こし、成長志向企業の発展に直結する「独自の仕組み」を提供することで、新しい価値創造に挑戦し、持続的な社会の実現を目指しております。

このような中、2021年12月期から2023年12月期を「DSイノベーション2023」と題し、IX実現に向け、既存事業の持続的な成長に加え、中長期的な収益の拡大を進めております。

しかしながら、現状において、「変革期における事業収益力の低下」及び「変革が業績結果として出せていないことによる将来への期待不足」により、ROEは株主資本コストを、ROICはWACCを恒常的に下回り、その上で、当社の持続的な成長性について、投資家の皆様に十分示せていないことが、現状の資本収益性・市場評価の低い主要因であると分析しております。

資本収益性				資本コスト				市場評価	
ROE	0.59%	ROIC	△1.84	株主 資本 コスト	6.3%	WACC	5.2%	PBR	0.61
					~		~		
					8.1%		6.7%		

(直近の財務数値、株価を基準に算出)

2. PBR改善に向けた対応と変革期における新たな株主還元方針

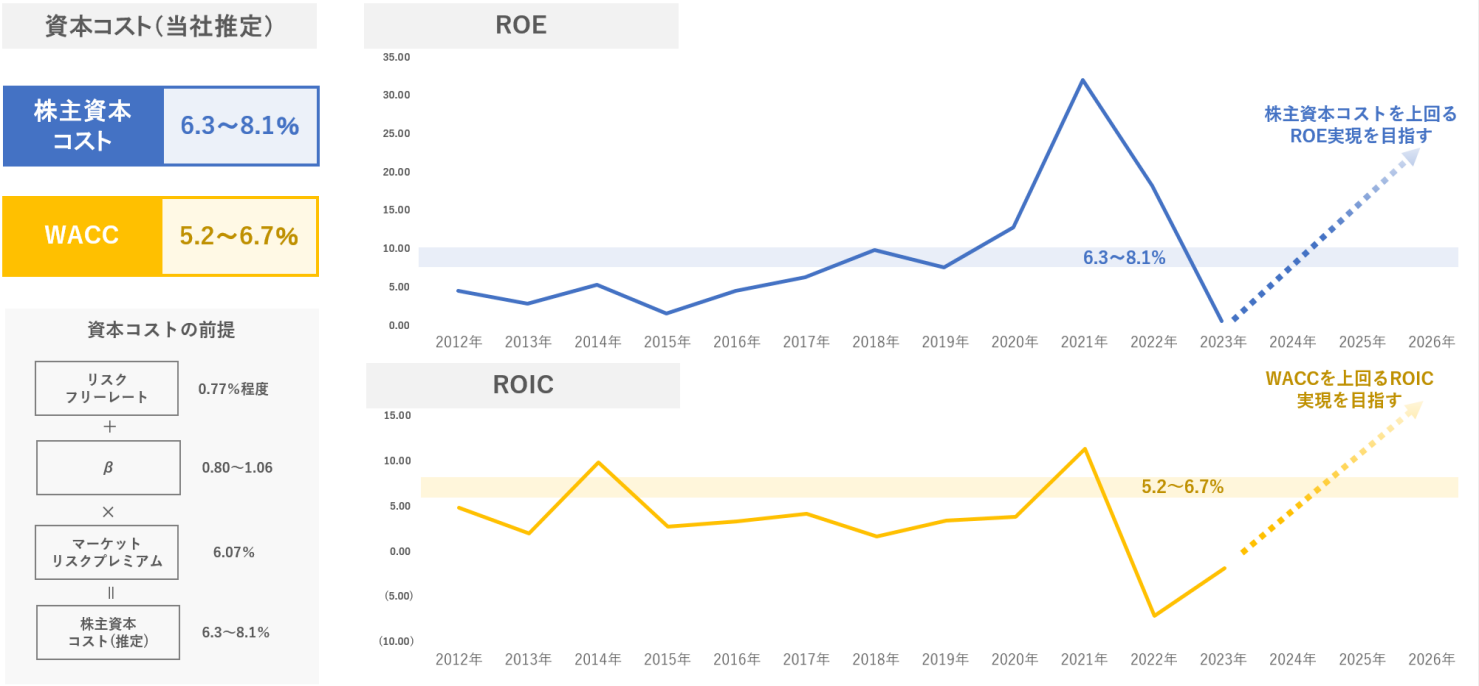
別紙のとおりです。

なお、具体的な目標値については、順次公表予定です。

以上

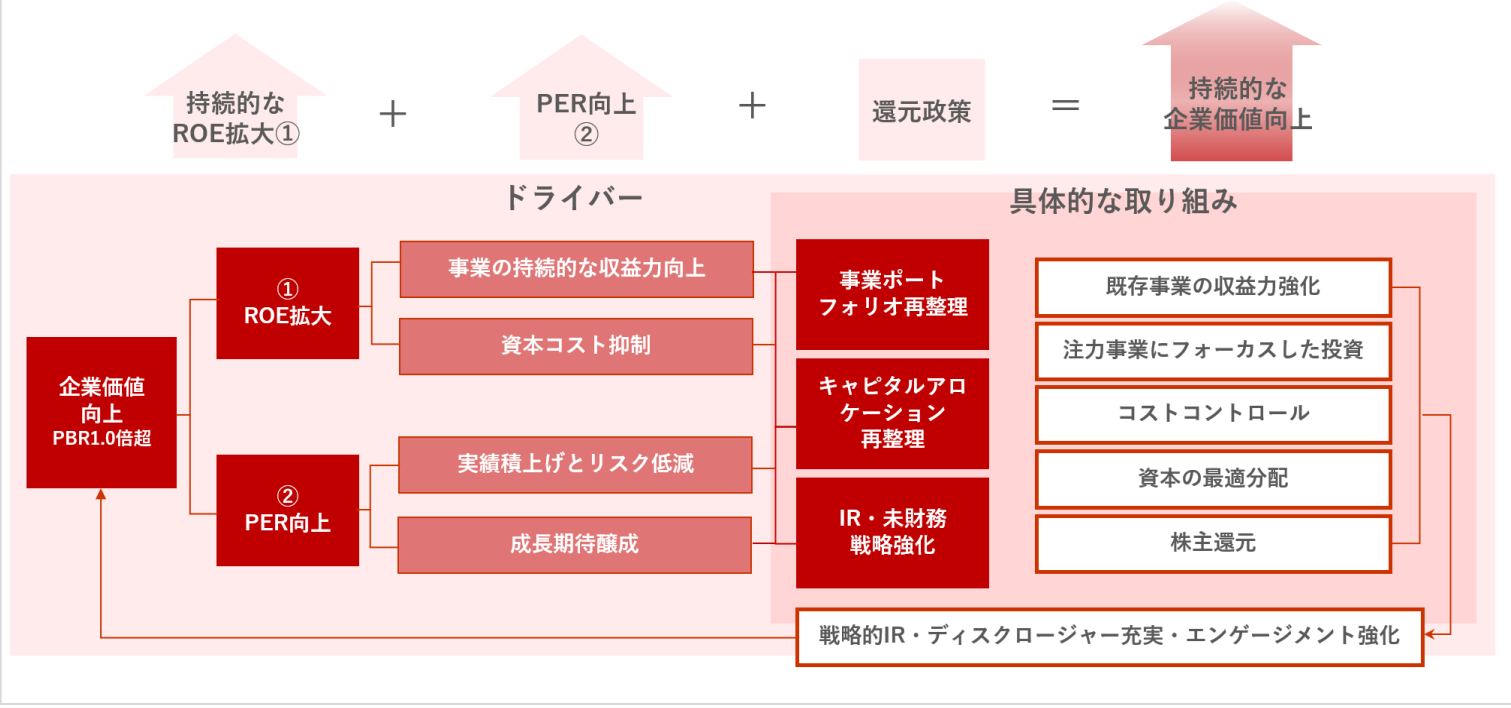
資本コスト・収益性に関する現状分析

- 「変革期における事業収益力の低下」及び「変革が業績結果として出せていないことによる将来への期待不足」を主要因に、ROEは株主資本コストを、ROICはWACCを恒常的に下回る状況



PBR改善に向けた対応（基本方針）

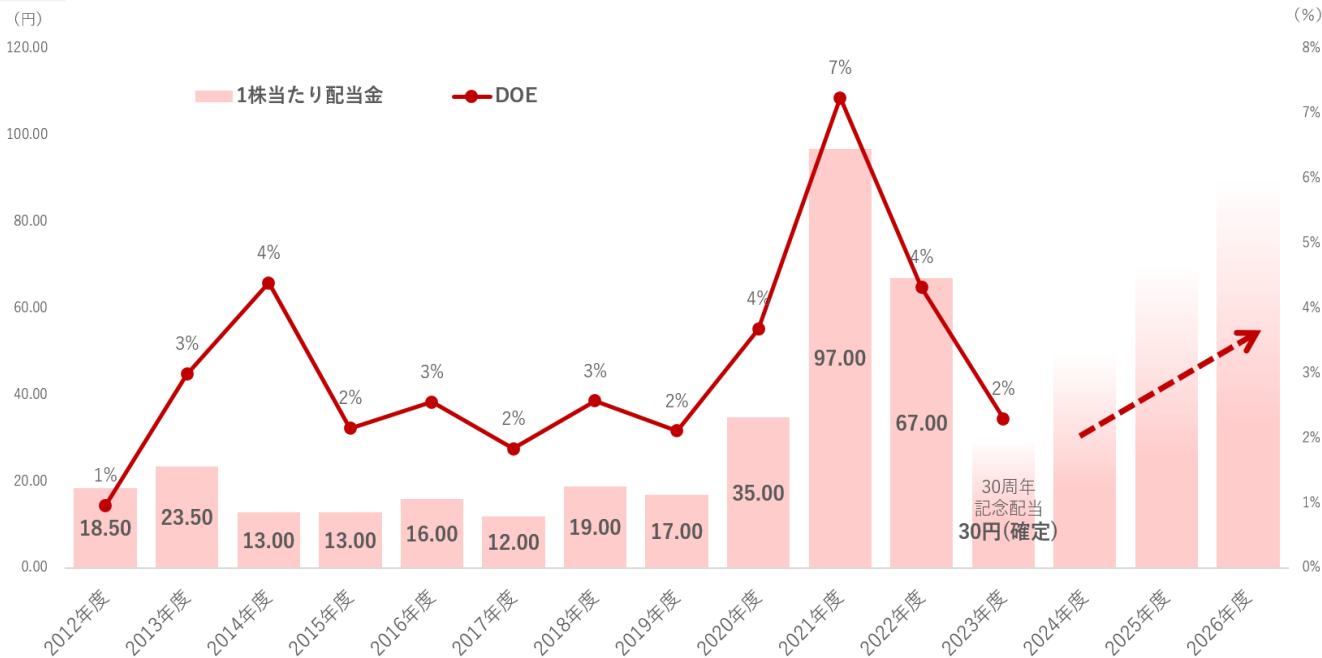
- 「変革期における事業収益力の低下」及び「変革が業績結果として出せていないことによる将来への期待不足」を主要因として、ROEは株主資本コストを、ROICはWACCを恒常的に下回る状況
- 企業価値向上に向け、安定かつ持続的なROEの向上が出発点、中長期的な価値創造ストーリーに基づき具体的な打ち手を計画的に実施



株主還元方針

配当方針

- 安定かつ持続的な配当と、金融投資事業等による業績上振れ時にもしっかりと還元することで資本コストを意識した企業価値向上に繋げる
- **DSイノベーション2023最終年度の2023年及び次期3ヵ年（2024-2026年）においては、原則として「のれん償却前当期純利益20%」又は「DOE 3%」のいずれか大きい金額を採用**



*株主資本配当率 (DOE: Dividend on equity ratio) : 年間配当総額 ÷ 株主資本 × 100 (%)

株主還元方針

自己株式基本方針

- DSイノベーション2023の3年間は機動的かつ柔軟な株主還元施策方針に基づき、自己株式取得を実施
- **変革元年からDSイノベーション2023期間（2020年-2023年）に取得した自己株式は、期間中の活用を慎重に検討した上で、今回は消却を実施**
- 次期3ヵ年も基本方針に則り、取得を検討

